

## 公益財団法人茨城県開発公社

[法人の概要]

令和2年7月1日現在

代表者名	理事長 小善 真司(非常勤)	県所管部課	営業戦略部立地整備課	
所在地	水戸市笠原町978番25	電話番号	029-301-7000	
ホームページURL	<a href="http://www.dc-ibaraki.or.jp/">http://www.dc-ibaraki.or.jp/</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:webmaster@ibaraki-dpc.org">webmaster@ibaraki-dpc.org</a>	
資本金(基本財産)	130,000	千円	設立年月日	昭和35年3月28日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	80,000	61.5%
	2	公益財団法人茨城県開発公社	50,000	38.5%
	3			
	4			
	5			
その他				
設目的	自然資源の有効利用による開発整備を通じた各種産業に係る地域振興事業の推進及び安全・安心な水の安定供給に資する事業の支援により、県政の健全運営及び公営企業の健全経営の確保に協力し、県土の均衡ある発展と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和1年度	内 容	
事業1	土地開発事業	3,010,563	2,593,226	2,159,280	工業団地として造成した土地を優良企業等に分譲することにより、地域経済の発展と雇用機会の創出に寄与する。
	全体事業に占める割合	52.0%	46.4%	42.7%	
事業2	宿泊施設事業	1,673,379	1,699,471	1,654,500	宿泊施設(茨城県立国民宿舎「鶴の岬」、いこいの村涸沼)を効率的に運営し、質の高いサービスを提供することで、県民福祉の向上に貢献する。
	全体事業に占める割合	28.9%	30.4%	32.7%	
事業3	茨城空港旅客ターミナルビル事業	378,405	396,018	398,967	茨城空港旅客ターミナルビル等の管理運営を実施する。
	全体事業に占める割合	6.5%	7.1%	7.9%	
その他事業	事業1~3以外	723,449	896,781	846,401	公社ビル事業は、サービス施設を配置して県庁舎周辺地区の利便性を補完するなど、当該地区の業務・利便機能を担うテナントビルの管理運営を行う。日帰り温泉施設事業は、日立市から「日立市鶴来湯の湯十王」の指定管理を受け、同施設の管理運営を行う。園地整備・管理事業は、いこいの村涸沼周辺及び伊師浜国民休養地の園地の維持管理・整備を行う。立地促進事業は企業からの要請を受け土地開発事業を行う。
	全体事業に占める割合	12.5%	16.1%	16.7%	
全体事業		5,785,796	5,585,496	5,059,148	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

## &lt; 公益財団法人茨城県開発公社 から県民のみなさまへ &gt;

当社は、土地開発事業や茨城空港ビル及び開発公社ビルの管理運営、宿泊施設である国民宿舎「鶴の岬」及びいこいの村涸沼の運営、企業公社との合併により新たに加わった水道事業などを通じて、県勢及び地域の発展に努めているところでございます。当社の令和2年度の事業内容でございますが、土地開発事業におきましては、南中郷工業団地の残りの画地の早期分譲に向け、企業誘致活動を一層強化しているところでございます。また、県からの受託事業につきましては、茨城中央工業団地や茨城中央工業団地(笠間地区)などにおいて、整備工事を進めております。

公社といたしましては、設立以来370社を超える企業への分譲実績や年間を通じた数多くの企業訪問によって得たノウハウやネットワーク等を活かし、企業誘致に取り組み、地域振興に努めてまいります。

茨城空港旅客ターミナルビルにおきましては、利用者の皆様の利便性の向上を図るため、受託手荷物計量器の導入等を行ったほか、集客を図るためのイベントやTVドラマの撮影に協力するなど、空港の認知度向上に努めております。

水道事業におきましては、県企業局所管の10浄水場における運転管理業務を実施するとともに、県企業局管路更新(耐震化)事業における監督業務及び関係機関調整支援を行っております。また、小学校を対象とした水道出前教室を開催し、水道水ポルトドウォーターを配布するなど、水道普及促進・啓発事業に取り組んでおります。

国民宿舎「鶴の岬」におきましては、31年連続で宿泊定員利用率第1位になるなど、引き続き、ご好評を頂いているところでございます。また、客室の一部改修工事や設置未了であった客室フロアへのWi-Fi設置により、利用者の皆様にとって、さらなる魅力と利便性の向上に努めております。

いこいの村涸沼におきましては、季節毎に旬の食材をメインとした宿泊プランを実施するとともに、夏休み期間中、ナイトウォークツアー等の宿泊家族向けイベントを行い、利用者サービスに努めております。また、敷地内の競技コースやテント型体育館「スポーツプラザ」を活用し、グラウンドゴルフやスポーツウェルネス吹矢等の大会を開催するなど、生涯スポーツ活動の場の提供に努めているところでございます。

ビル管理事業におきましては、公社ビルの入居率は高い水準を維持しており、引き続き、利用者の利便性の向上に努めてまいります。

令和2年度は、当公社におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響が事業全体に及んでおります。7月の企業公社との合併により発足した新たな組織体制のもと、役職員一丸となって、コロナの経営への影響の最小化を図りつつ、諸事業を推進し、公益財団法人として、引き続き地域振興に寄与してまいります。

令和3年2月 理事長 小善 真司

## (旧)公益財団法人茨城県企業公社

[法人の概要]

令和2年6月30日現在

代表者名	理事長 澤田 勝(非常勤)	県所管部課	企業局総務課	
所在地	水戸市笠原町978-25	電話番号	029-301-1133	
ホームページURL	<a href="http://www.mizudasu.or.jp">http://www.mizudasu.or.jp</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:kigyokousha@mizudasu.or.jp">kigyokousha@mizudasu.or.jp</a>	
資本金(基本財産)	40,000	千円	設立年月日	平成2年6月29日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県企業局	30,000	75.0%
	2	自己資金	10,000	25.0%
	3			
	4			
	5			
その他				
設立目的	浄水場の運転管理業務や水道の普及促進を通して、県行政及び公営企業業務の円滑な推進を支援し、県民の多様かつ高度なニーズに対応して県民福祉の向上に寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和1年度	内容	
事業1	水道事業	1,470,327	1,470,109	1,523,388	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県企業局浄水場の運転管理業務</li> <li>・浄水場の施設更新や管路の耐震化等水道事業に係る土木工事の技術支援</li> <li>・水道の普及促進及び水質浄化啓発等</li> </ul>
	全体事業に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
事業2					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		1,470,327	1,470,109	1,523,388	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[経営状況] 公益財団法人茨城県開発公社 (単位:千円)

区分		平成29年度	平成30年度	令和1年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	6,401,003	5,695,453	5,076,875	△ 618,578	
	基本財産運用益	9	9	9	0	
	事業収益	6,366,045	5,649,973	5,025,279	△ 624,694	販売土地減に伴う土地開発事業収入の減等
	受取補助金等	11,012	16,804	12,064	△ 4,740	
	その他収益	23,937	28,667	39,523	10,856	
	経常費用	5,785,796	5,585,496	5,059,148	△ 526,348	
	事業費	5,747,546	5,550,899	5,017,762	△ 533,137	販売土地減に伴う土地開発事業費用の減等
	管理費	38,250	34,597	41,386	6,789	
	うち役員人件費	10,985	10,434	14,618	4,184	常勤役員増による増
	うち職員人件費	1,143,126	1,238,493	1,227,197	△ 11,296	職員数減による減
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	615,207	109,957	17,727	△ 92,230	土地開発事業収入の減
	経常外収益	57,510	59,019	46,694	△ 12,325	
	経常外費用	213,454	98,114	20,481	△ 77,633	固定資産売却損の減
	経常外増減額	△ 155,944	△ 39,095	26,213	65,308	
法人税・住民税・事業税	182	182	182	0		
一般正味財産増減額	459,081	70,680	43,758	△ 26,922		
指定正味財産増減額	35,138	△ 13,854	△ 11,673	2,181		
正味財産期末残高	9,221,295	9,278,121	9,310,206	32,085		
貸借対照表	資産合計	16,699,378	18,169,214	18,763,261	594,047	
	流動資産	5,610,033	6,786,836	8,181,592	1,394,756	土地売却・中間金受領による増等
	固定資産	11,089,345	11,382,378	10,581,669	△ 800,709	預り補助金の交付等
	負債合計	7,478,083	8,891,093	9,453,054	561,961	
	流動負債	3,747,659	5,573,359	5,533,708	△ 39,651	
	うち短期借入金	166,370	847,547	167,547	△ 680,000	土地開発事業の借入金返済による減
	固定負債	3,730,424	3,317,734	3,919,346	601,612	立地促進事業における事業資金借入れ
	うち長期借入金	2,793,196	2,344,472	2,976,925	632,453	立地促進事業における事業資金借入れ
	正味財産合計	9,221,295	9,278,121	9,310,206	32,085	
	基本財産充当額	90,000	90,000	90,000	0	
県財政関与状況	補助金	10,000	0	0	0	
	委託料	2,413,620	1,087,481	1,475,344	387,863	公共団地事業受託の増
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	2,423,620	1,087,481	1,475,344	387,863	
	財政的関与の割合(%)	37.9%	19.1%	29.1%	10.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	2,679,566	2,512,019	2,344,472	△ 167,547	空ビルに係る県への償還による減	
合計	2,679,566	2,512,019	2,344,472	△ 167,547		

主要経営指標	算式等	平成29年度	平成30年度	令和1年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率	67.4%	60.4%	53.3%	△ 7.1	
管理費比率	管理費/経常費用	0.7%	0.6%	0.8%	0.2	
人件費比率	人件費/経常費用	19.9%	22.4%	24.5%	2.2	常勤役員増による増
自己収益比率	自己収益額/経常収益	62.1%	80.9%	70.9%	△ 10.0	公共事業受託の増
流動比率	流動資産/流動負債	149.7%	121.8%	147.9%	26.1	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	17.7%	17.6%	16.8%	△ 0.8	県無利子借入金返済による減

[組織]

7月1日現在の人数		平成30年度			令和1年			令和2年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB					
役員	常勤理事・監事	2	0	2	3	0	3	4	0	4	1	
	非常勤理事・監事	8	2	0	8	2	0	12	4	0	4	
	計	10	2	2	11	2	3	16	4	4	5	
職員	管理職	8	1	1	7	2	0	11	2	1	4	管理職昇級による増
	一般職	82	4	0	88	4	1	140	3	1	52	合併による増
	嘱託・臨時職員等	58			57			229			172	合併による増
	計	148	5	1	152	6	1	380	5	2	228	合併による増
当期	プロパー職員平均勤続年数	17.6年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢		常勤役員平均報酬(年額)	
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	4,024.7 千円		
			34	14	68	24	11	151	41.8 歳	プロパー職員平均給与(年額)		
										6,491.1 千円		

[経営状況]

(旧)公益財団法人茨城県企業公社

(単位:千円)

区分		平成29年度	平成30年度	令和1年度	増減数	増減理由	
正味財産増減計算書	一般正味財産	経常収益	1,470,408	1,470,532	1,523,402	52,870	
		基本財産運用益	98	126	17	△ 109	
		事業収益	1,470,117	1,469,820	1,519,744	49,924	
		受取補助金等	0	0	0	0	
		その他収益	193	586	3,641	3,055	
		経常費用	1,470,327	1,470,109	1,523,388	53,279	
		事業費	1,468,042	1,467,674	1,520,747	53,073	
		管理費	2,285	2,435	2,641	206	
		うち役員人件費	8,214	7,319	7,418	99	
		うち職員人件費	1,269,102	1,265,844	1,283,280	17,436	
		評価損益等	0	0	0	0	
		経常増減額	81	423	14	△ 409	
		経常外収益	0	0	0	0	
		経常外費用	0	0	0	0	
経常外増減額	0	0	0	0			
法人税・住民税・事業税	0	0	0	0			
一般正味財産増減額	81	423	14	△ 409			
指定正味財産増減額	0	0	0	0			
正味財産期末残高	123,686	124,109	124,123	14			
貸借対照表	資産合計	640,382	718,283	797,524	79,241		
	流動資産	126,486	149,771	172,295	22,524		
	固定資産	513,896	568,512	625,229	56,717		
	負債合計	516,696	594,174	673,401	79,227		
	流動負債	126,465	141,491	165,733	24,242		
	うち短期借入金	0	0	0	0		
	固定負債	390,231	452,683	507,668	54,985		
	うち長期借入金	0	0	0	0		
正味財産合計	123,686	124,109	124,123	14			
基本財産充当額	40,000	40,000	40,000	0			
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0		
	委託料	1,470,117	1,469,820	1,519,744	49,924		
	貸付金	0	0	0	0		
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0		
	合計	1,470,117	1,469,820	1,519,744	49,924		
	財政的関与の割合(%)	100.0%	100.0%	99.8%	△ 0.2		
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0		
借入金残高(期末)	0	0	0	0			
合計	0	0	0	0			

主要経営指標	算式等	平成29年度	平成30年度	令和1年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率	99.8%	99.8%	99.8%	△ 0.0	
管理費比率	管理費/経常費用	0.2%	0.2%	0.2%	0.0	
人件費比率	人件費/経常費用	86.9%	86.6%	84.7%	△ 1.9	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	0.0%	0.0%	0.2%	0.2	
流動比率	流動資産/流動負債	100.0%	105.9%	104.0%	△ 1.9	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成30年度			令和1年			令和2年			増減数	増減理由		
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB					
役員	常勤理事・監事	1	0	1	1	0	1	0	0	0	△ 1			
	非常勤理事・監事	6	2	0	6	2	0	0	0	0	△ 6			
	計	7	2	1	7	2	1	0	0	0	△ 7			
職員	管理職	2	0	2	2	0	2	0	0	0	△ 2			
	一般職	59	0	0	59	0	0	0	0	0	△ 59			
	嘱託・臨時職員等	192	0	0	181	0	0	0	0	0	△ 181			
計	253	0	2	242	0	2	0	0	0	△ 242				
当期	プロパー職員平均勤続年数	21.6年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢			常勤役員平均報酬(年額)		
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計	43.4歳			1名のため個人情報となる報酬は非公開 千円		
											プロパー職員平均給与(年額)		6,662.8千円	

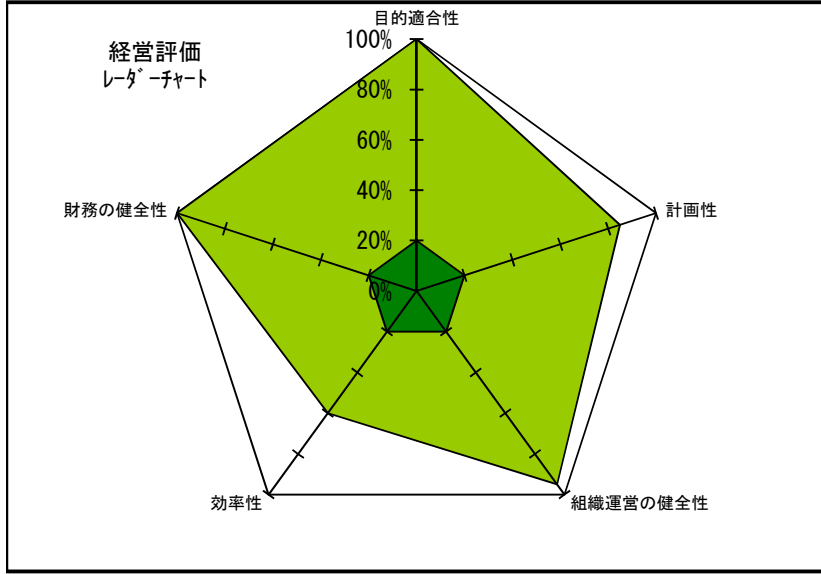
[評価集計]

公益法人等会計用

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	20	20	100%
計画性	8	17	20	85%
組織運営健全性	10	19	20	95%
効率性	11	12	20	60%
財務健全性	9	17	17	100%
合計	47	85	97	88%

公益財団法人茨城県開発公社

**警戒指標**



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
地域振興と雇用機会の創出に貢献する土地開発事業、安心・安全に利用できる宿泊施設事業及び県企業局と一体となった浄水場の運転・保全・水質管理等の水道事業等を通じて、県土の発展と県民福祉に寄与するため全力で取り組んでいく。	平成30年度末に策定した開発公社第2次基本計画（2019年度～2023年度）の数値目標の達成を目指し、各事業を展開している。 年度の実績については、評価、分析を行い、翌事業年度の計画に反映させていく。	理事会の開催や監事監査等の実施を通じて、適正な法人運営に努める。 また、職員の研修機会の充実を図るとともに、業務遂行上、必要な資格取得を推進する。	適正な人員配置を行うとともに、公社全体で、管理費をはじめとする諸経費の削減に努め、経営の効率化に取り組んでいく。	産業基盤整備という共通の事業目的を有する公益財団法人茨城県企業公社と合併したことにより、さらなる経営の安定化を図り、財務基盤の強化に引き続き取り組んでいく。
今後の事業展開の方向	<p>【土地開発部門】企業誘致活動を徹底し、企業ニーズに対応した分譲方法等を活用して保有土地の早期分譲を図る。また、後年度の負担が極力少なくなるよう、県及び市町村と連携しながら土地開発事業を行うほか、県等からの受託事業を実施する。</p> <p>【水道事業部門】令和2年7月から新たな公益目的事業として実施する水道事業においては、水道技術を継承していくために、計画的に職員を採用し、かつ、技術研修や資格取得へ取り組むなどの職員の資質向上を図り、県企業局と一体となり、安全で安心な水の安定的な供給に努めていく。</p> <p>【宿泊施設部門】国民宿舎「鶴の岬」及び日立市鶴来湯十王においては、必要な修繕等を行いながら、お客様の視点に立って円滑な施設運営を行っていく。いこいの村酒沼においては、ラムサール条約登録湿地に隣接する施設としての立地条件とグラウンドゴルフ場・スポーツプラザといったスポーツ施設を活かし、より集客力を高めていく。</p> <p>【ビル管理部門】公社ビルについては、引き続き適正な管理運営に努めていく。茨城空港旅客ターミナルビル事業については、利用者の安全性、快適性に配慮するとともに、テナントからの賃料収入、広告収入の安定的な確保を図り、経営の一層の改善に努める。</p>			



[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
設立目的である産業の振興や県民福祉の増進のため、公益目的事業の土地開発事業、茨城空港旅客ターミナルビル事業及び水道事業等並びに収益事業の福祉施設事業等を実施し、県勢発展の一翼を担っている。	中期計画、年次計画に基づき、計画的に事業を実施しており、一定の成果を上げている。引き続き、目標達成に向けて、役職員一丸となって取り組んでいく必要がある。	諸規程の整備、コンプライアンスの遵守の取り組み(職員研修等)、内部牽制体制の整備、外部監査人による監査の実施等により、適切な法人運営が図られている。	徹底的な合理化と質の高いサービス提供のバランスを取りながら、必要最小限の人員で法人を運営している。引き続き、管理費の抑制に努め経営の合理化に努めていく。	県の支援と法人の経営努力により、財務内容は適切な運用がなされている。引き続き、確実な収入の確保と、徹底的な合理化により、財務のさらなる健全化に努めていく。
<p>法人担当課の意見</p> <p>令和2年7月1日に(公財)茨城県企業公社と合併したことで、土地開発事業等と水道事業が連携し、より効率的に事業を推進するとともに、経営基盤の強化等の効果が期待できる。          今後も、役職員が一丸となり、開発公社第2次基本計画(2019年度～2023年度)の数値目標の達成に向けて最大限努力していくとともに、公益法人として定款に則して社会的使命を果たしていく必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H29実績	H30実績	R1目標値	R1実績	達成度(%)	R2目標値	
経営目標	事業成果	1 工業団地土地売却面積	ha	6.9	9.9	8.4	4.5	53.6%	6.7
		2 宿泊施設部門(国民宿舎「鶯の岬」)宿泊定員利用率	%	87.6	86.9	87.0	82.9	95.3%	86.0
	健全性	1 宿泊施設部門(いこいの村涸沼)宿泊定員利用率	%	62.4	73.9	73.9	70.7	95.7%	73.8
		2 日帰り温泉施設部門(日立市鶯来来の湯十王)利用者数	千人	156	150	165	122	73.9%	165
	効率性	1 開発公社ビルテナント入居率	%	98.0	99.4	99.0	97.2	98.2%	96.7
		2 県からの借入金削減額	百万円	1,385	168	168	168	100.0%	168
平均目標達成度							86.1%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	<b>概ね良好</b>	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
	<p>令和元年度は、土地開発事業の収益の減少等により、当期経常増減額は17,727千円(前期差92,230千円減)となった。          プロパー事業団地について、4.5ヘクタールの処分を行ったが、未処分の保有団地について早急に処分するよう引き続き努力されたい。また、新たな工業団地の整備については、リスクを十分検討したうえで事業の推進を図られたい。          茨城空港旅客ターミナルビル事業については、来場者は減少したものの収益は安定してきている。引き続き県と連携を図りながら、安全な施設運営に努めるとともに、利用者サービスの向上などにより利用促進を図られたい。          開発公社ビルについては、高い入居率を維持していることから、引き続き、利用促進を図るとともに、会議室の稼働率を高め収益のアップに努められたい。          福祉施設事業の国民宿舎「鶯の岬」及びいこいの村涸沼については、引き続き、サービスの向上を図り、利用者の満足度を高めて、収益の確保に繋げられたい。また、園地整備・管理事業については、利用者のニーズを的確に捉えた管理運営を行い、利用者数の増加に努められたい。          水道事業においては、那珂川浄水場の運転管理業務・保全業務の一体的民間委託を開始したが、企業局の経営の基本方針を踏まえ、適正な人員配置等運営体制の検討を行い、より効率的な運営に努められたい。          また、中長期的な職員採用計画に基づき職員を採用することにより、年齢構成の不均衡の是正を図られたい。          令和2年7月1日に(公財)茨城県企業公社と合併したところであるが、合併後の法人が効率的かつ効果的に運営されるように努められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>土地開発事業については、企業訪問の徹底等により情報発信を強化し、改革工程表の数値目標達成に努める。新たな工業団地の整備にあたっては、企業ニーズを的確に捉えるとともに、市町村との協定書等により事業の確実性を担保するなど、リスク管理体制の強化を図り、事業を推進していく。          茨城空港旅客ターミナルビル事業については、コロナウイルス感染症等による事業への影響は免れないが、県の支援や協力を得ながら、空港設備の適切な運用により安全な施設運営を行うとともに、航空会社や利用者等のニーズに合わせ、サービスの向上や機能拡充に努める。          開発公社ビルについては、引き続き高い入居率を確保するため入居者や利用者に対するサービスの充実を図るほか、関連団体との連携により貸会議室のさらなる利用促進に努める。          福祉施設事業については、計画的な施設修繕や人材育成により施設の魅力向上に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症の経営への影響の最小化を図りつつ、施設の安定的な運営に取り組む。園地整備・管理事業については、広く県民や訪問者の自然保護意識の醸成や健康増進に寄与するため、自然環境の保全や運動施設の整備等に取り組むとともに、利用者の利便性の向上や利用促進に努める。          水道事業については、浄水場の民間委託における時点評価を実施しつつ、引き続き検討を進めていく。また、法人に対しては今後も安全で安心な水を安定的に供給できるよう、人材の育成や更なる効率的な運営について指導していく。          県は、適正な人材の確保・育成を図るとともに、(公財)茨城県企業公社との合併により、より効率的かつ効果的な事業運営及び公益財団法人としての安定的かつ継続的な経営が確保されるよう、法人の指導に努める。</p>				